

## Ⅱ 調査結果の概要

### [ 1 ] 学校調査

#### 1 幼稚園

(1) 幼稚園数は166園(国立1園、公立105園、私立60園)で、前年度より10園減少している。

私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立54園、個人立4園、宗教法人立2園となっている。

(2) 学級数は451学級で、前年度より16学級減少している。

(3) 園児数は8,040人(男子4,041人、女子3,999人)で、前年度より644人減少している。年齢別では、5歳が3,704人(46.1%)で最も多くなっている。

また、設置者別では、私立6,014人(74.8%)、公立1,886人(23.5%)、国立140人(1.7%)となっており、昭和62年度から連続して私立が国・公立の園児数を上回っている。

(4) 教員数(本務者。但し教育補助員は除く。)は895人(男性57人、女性838人)で、前年度より1人減少している。本務教員1人当たりの園児数は9.0人で、前年度より0.7人減少している。

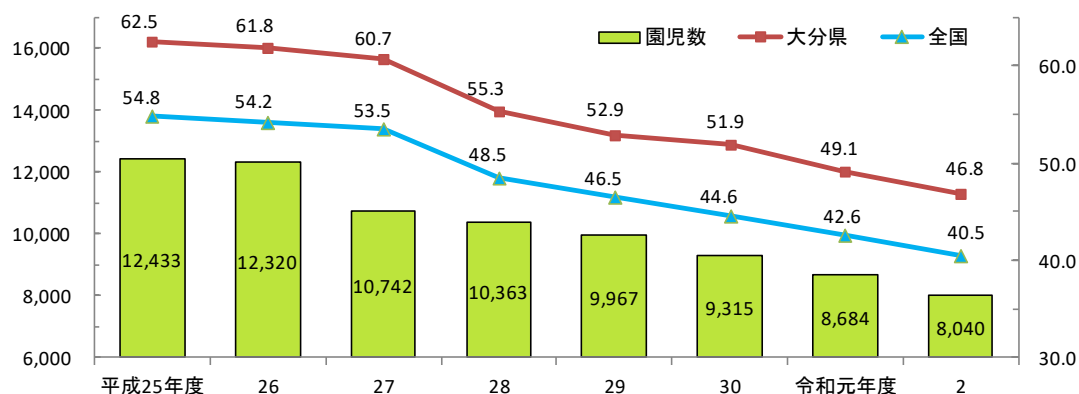
(5) 小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率は46.8%で、前年度より2.3ポイント低下している。全国平均は40.5%となっており、前年度より2.1ポイント低下している。

表 1 幼稚園の状況 (単位：園、学級、人)

区 分	園 数				学級数	園 児 数				前年度 修了者数
	計	国立	公立	私立		計	3歳	4歳	5歳	
平成25年度	216	1	141	74	629	12,433	2,534	3,917	5,982	6,327
26	215	1	140	74	609	12,320	2,617	3,820	5,883	6,282
27	197	1	131	65	556	10,742	2,277	3,256	5,209	6,205
28	188	1	123	64	533	10,363	2,252	3,119	4,992	5,469
29	186	1	121	64	519	9,967	2,264	3,004	4,699	5,312
30	182	1	118	63	491	9,315	2,090	2,780	4,445	5,018
令和元年度	176	1	113	62	467	8,684	1,999	2,534	4,151	4,674
2	166	1	105	60	451	8,040	1,920	2,416	3,704	4,427

(学級数は0人の学級を含む)

図 1 園児数及び小学校(義務教育学校)第1学年児童数に対する幼稚園修了者数比率の推移



## 2 幼保連携型認定こども園

- (1) 幼保連携型認定こども園数は108園(公立4園、私立104園)となっている。  
 私立の園を設置者別にみると、学校法人立11園、社会福祉法人立93園となっている。
- (2) 学級数は393学級で、前年度より21学級増加している。
- (3) 在園者数は11,607人(男子6,012人、女子5,595人)となっている。  
 年齢別では、4歳児が2,654人(22.9%)で最も多く、次いで3歳児2,575人(22.2%)、5歳児2,458人(21.2%)、2歳児1,839人(15.8%)、1歳児1,582人(13.6%)、0歳児499人(4.3%)の順となっている。
- (4) 教育・保育職員数(本務者)は2,052人(男性134人、女性1,918人)となっている。  
 1人当たり在園者数は5.7人で、前年度より0.1人減少している。
- (5) 小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率は26.6%で、前年度より2.5ポイント上昇している。全国平均は16.6%で、前年度より2.3ポイント上昇している。

表 2 幼保連携型認定こども園の状況

(単位：園、学級、人)

区 分	園 数			学級数	園 児 数						前年度 修了者数	
	計	公立	私立		計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳
平成27年度	53	3	50	214	6,216	232	815	920	1,427	1,471	1,351	-
28	67	4	63	255	7,841	341	1,024	1,165	1,753	1,834	1,724	1,374
29	71	4	67	275	8,389	383	1,167	1,234	1,879	1,895	1,831	1,819
30	91	4	87	349	10,021	467	1,340	1,561	2,242	2,299	2,112	2,010
令和元年度	101	4	97	372	11,133	480	1,564	1,699	2,512	2,462	2,416	2,291
2	108	4	104	393	11,607	499	1,582	1,839	2,575	2,654	2,458	2,518

(学級数は0人の学級を含む)

### 3 小学校

(1) 学校数は266校(国立1校、公立264校、私立1校)で、前年度より公立が4校減少している。

表 3 設置者別学校数(小学校) (単位:校)

区 分	計	国 立	公 立			私 立
			計	本 校	分 校	
平成25年度	304	1	302	291	11	1
26	298	1	296	287	9	1
27	296	1	294	284	10	1
28	287	1	285	276	9	1
29	275	1	273	265	8	1
30	272	1	270	262	8	1
令和元年度	270	1	268	261	7	1
2	266	1	264	257	7	1

(2) 学級数は2,768学級で、前年度より8学級増加している。

学級種別でみると、単式学級が2,220学級、複式学級が101学級、特別支援学級が447学級で、前年度よりそれぞれ35学級減少、1学級増加、42学級増加している。

また、特別支援学級の全体に占める割合は16.1%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

1校当たりの学級数は10.4学級で、前年度より0.2ポイント上昇している。

表 4 学級数(小学校) (単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支 援学級	特別支援学 級の占める 割合(%)	1校当たり の学級数
平成25年度	2,874	2,415	133	326	11.3	9.5
26	2,866	2,390	134	342	11.9	9.6
27	2,882	2,388	125	369	12.8	9.7
28	2,829	2,348	118	363	12.8	9.9
29	2,794	2,311	103	380	13.6	10.2
30	2,774	2,293	99	382	13.8	10.2
令和元年度	2,760	2,255	100	405	14.7	10.2
2	2,768	2,220	101	447	16.1	10.4

(3) 児童数は57,705人(男子29,478人、女子28,227人)で、前年度より853人減少している。児童数は昭和58年度以降毎年減少が続いている。

1学級当たりの児童数は20.8人で、前年度より0.4人減少している。

表 5 学年別児童数（小学校）

（単位：人）

区 分	計	学 年 別 児 童 数					
		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
平成25年度	61,534	10,121	9,827	10,025	10,339	10,401	10,821
26	60,802	10,159	10,128	9,805	10,012	10,323	10,375
27	60,605	10,224	10,151	10,138	9,796	9,996	10,300
28	60,135	9,895	10,216	10,139	10,129	9,777	9,979
29	59,443	9,912	9,732	10,121	9,983	10,006	9,689
30	59,233	9,551	9,917	9,737	10,106	9,941	9,981
令和元年度	58,558	9,413	9,538	9,884	9,702	10,087	9,934
2	57,705	9,314	9,368	9,479	9,846	9,674	10,024

(4) 教員数(本務者)は4,288人(男性1,571人、女性2,717人)で、前年度より10人減少している。男女別にみると、男性教員は前年度より29人減少し、女性教員は19人増加している。

また、男女別の構成比は、男性教員36.6%、女性教員63.4%で、昭和56年度以降連続して女性教員が男性教員を上回っている。

本務教員1人当たりの児童数は13.5人で、前年度より0.1人減少している。

表 6 教員数（本務者）（小学校）

（単位：人）

区 分	計	男	女	国 立	公 立	私 立
平成25年度	4,533	1,619	2,914	26	4,490	17
26	4,505	1,634	2,871	26	4,462	17
27	4,497	1,652	2,845	26	4,454	17
28	4,426	1,642	2,784	27	4,382	17
29	4,346	1,634	2,712	27	4,302	17
30	4,303	1,600	2,703	26	4,261	16
令和元年度	4,298	1,600	2,698	26	4,254	18
2	4,288	1,571	2,717	26	4,244	18

## 4 中学校

(1) 学校数は130校(国立1校、公立125校、私立4校)で、前年度より2校減少している。

表 7 設置者別学校数(中学校) (単位:校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成25年度	140	1	134	5
26	140	1	134	5
27	140	1	135	4
28	140	1	135	4
29	138	1	133	4
30	138	1	133	4
令和元年度	132	1	127	4
2	130	1	125	4

(2) 学級数は1,162学級で、前年度より4学級増加している。

学級種別でみると、単式学級が985学級、特別支援学級が177学級で、前年度よりそれぞれ2学級減少、6学級増加している。

また、特別支援学級の全体に占める割合は15.2%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

1校当たりの学級数は8.9学級で、前年度より0.1学級増加している。

なお、複式学級は、昭和49年度から該当なしとなっている。

表 8 学級数(中学校) (単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支 援学級	特別支援学 級の占める 割合(%)	1校当たり の学級数
平成25年度	1,251	1,105	-	146	11.7	8.9
26	1,242	1,083	-	159	12.8	8.9
27	1,235	1,065	-	170	13.8	8.8
28	1,222	1,044	-	178	14.6	8.7
29	1,188	1,013	-	175	14.7	8.6
30	1,172	998	-	174	14.8	8.5
令和元年度	1,158	987	-	171	14.8	8.8
2	1,162	985	-	177	15.2	8.9

(3) 生徒数は29,212人(男子14,863人、女子14,349人)で、前年度より21人増加している。

1学級当たりの生徒数は25.1人で、前年度より0.1人減少している。

表 9 学年別生徒数(中学校) (単位:人)

区 分	計	学 年 別 生 徒 数		
		1 学 年	2 学 年	3 学 年
平成25年度	32,293	10,612	10,763	10,918
26	32,059	10,706	10,607	10,746
27	31,560	10,268	10,719	10,573
28	31,153	10,186	10,260	10,707
29	29,958	9,748	10,079	10,131
30	29,373	9,559	9,743	10,071
令和元年度	29,191	9,893	9,554	10,071
2	29,212	9,832	9,864	9,516

(4) 教員数(本務者)は2,519人(男性1,423人、女性1,096人)で、前年度より2人減少している。男女別にみると、前年度より男性教員は10人減少し、女性教員は8人増加している。

また、男女別の構成比は、男性教員56.5%、女性教員43.5%となっている。

本務教員1人当たりの生徒数は11.6人で、前年度と同数となっている。

表 10 教員数(本務者)(中学校) (単位:人)

区 分	計	男	女	国 立	公 立	私 立
平成25年度	2,707	1,603	1,104	22	2,635	50
26	2,707	1,592	1,115	22	2,630	55
27	2,678	1,565	1,113	22	2,608	48
28	2,644	1,551	1,093	22	2,565	57
29	2,610	1,518	1,092	22	2,532	56
30	2,575	1,473	1,102	22	2,497	56
令和元年度	2,521	1,433	1,088	22	2,446	53
2	2,519	1,423	1,096	22	2,439	58

## 5 義務教育学校

- (1) 学校数は令和2年度に新たに1校設置され、2校（いずれも公立）となっている。
- (2) 学級数は52学級で、前年度より12学級増加している。  
学級種別で見ると、単式学級が42学級、特別支援学級が10学級となっている。
- (3) 生徒数は1,307人(男子653人、女子654人)で、前年度より256人増加している。  
1学級当たりの生徒数は25.1人で、前年度より1.2人減少している。
- (4) 教員数(本務者)は88人(男性36人、女性52人)で、前年度より23人増加している。男女別にみると、前年度より男性教員は9人増加し、女性教員は14人増加している。  
また、男女別の構成比は、男性教員40.9%、女性教員59.1%となっている。  
本務教員1人当たりの生徒数は14.9人で、前年度より1.3人減少している。

表 1 1 学年別児童生徒数（義務教育学校） (単位：人)

区 分	計	学 年 別 児 童 生 徒 数								
		1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年	7 学 年	8 学 年	9 学 年
平成29年度	1,026	121	127	92	118	124	93	120	115	116
30	1,042	121	120	132	95	120	123	99	120	112
令和元年度	1,051	107	124	127	138	96	120	121	101	117
2	1,307	147	144	162	146	163	131	137	143	134

## 6 高等学校（全日制・定時制）

- (1) 学校数は55校(公立41校、私立14校)で、前年度と同数となっている。  
 課程別にみると、全日制51校、定時制1校、全日制・定時制併置校3校となっている。

表 1 2 学校数（高等学校） (単位：校)

区 分	計	公 立			私 立	
		計	全日制	定時制	併置	全日制
平成25年度	64	50	46	1	3	14
26	62	48	44	1	3	14
27	60	46	42	1	3	14
28	58	44	40	1	3	14
29	55	41	37	1	3	14
30	55	41	37	1	3	14
令和元年度	55	41	37	1	3	14
2	55	41	37	1	3	14

- (2) 学科数(本科)は102学科(普通科40、農業科9、工業科14、商業科14、家庭科6、看護科6、福祉科4、総合学科4、水産科1、その他4)で、前年度と同数となっている。  
 全学科に占める割合は、普通科が39.2%で最も高く、以下、工業科が13.7%、商業科が13.7%の順となっている。
- (3) 生徒数は29,937人(本科29,400人、専攻科537人)で、前年度より909人減少している。  
 男女別にみると、男子15,069人(本科14,987人、専攻科82人)、女子14,868人(本科14,413人、専攻科455人)となっている。  
 本科の学科別にみると、普通科が17,213人(58.5%)で最も多く、次いで工業科4,066人(13.8%)、商業科2,793人(9.5%)の順となっている。

図 2 学科別生徒数（本科）及び学科数（本科）の構成比（高等学校）

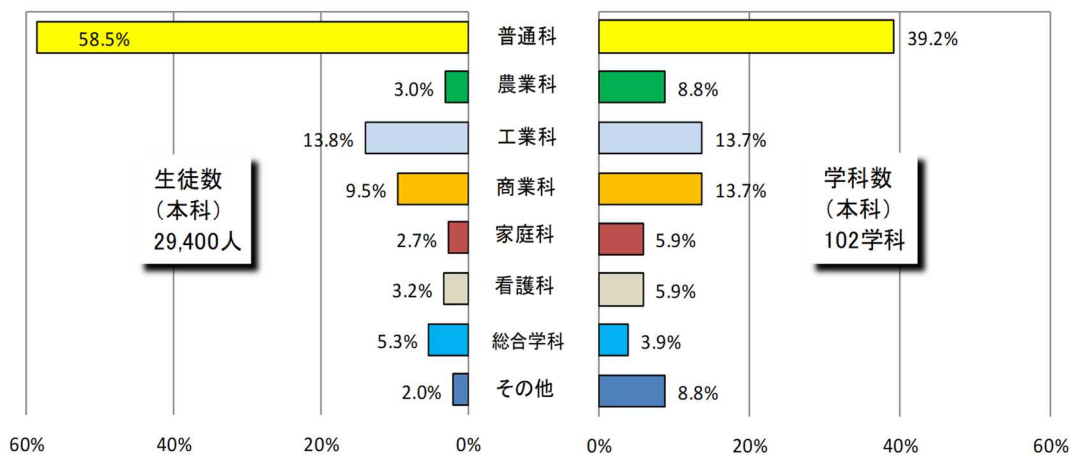




表 1 3 学年別生徒数（高等学校）（単位：人）

区 分	計	本 科					専攻科
		計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	
平成25年度	33,105	32,680	11,083	10,942	10,549	106	425
26	32,787	32,336	10,813	10,769	10,646	108	451
27	32,226	31,750	10,654	10,488	10,502	106	476
28	31,851	31,322	10,570	10,390	10,247	115	529
29	31,848	31,305	10,761	10,319	10,186	39	543
30	31,329	30,806	10,302	10,336	10,117	51	523
令和元年度	30,846	30,312	10,303	9,869	10,094	46	534
2	29,937	29,400	9,910	9,800	9,624	66	537

表 1 4 学科別生徒数（本科）（高等学校）（単位：人）

区 分	本科計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	総合 学科	その他
平成25年度	32,680	19,037	1,002	4,623	3,041	113	905	989	375	2,040	555
26	32,336	18,789	1,005	4,533	2,989	113	904	1,027	445	2,007	524
27	31,750	18,403	1,070	4,471	2,855	101	899	1,056	471	1,918	506
28	31,322	18,153	1,044	4,420	2,858	102	856	1,046	471	1,832	540
29	31,305	18,289	1,025	4,395	2,848	105	839	1,019	460	1,792	533
30	30,806	17,994	962	4,306	2,915	107	785	1,006	457	1,710	564
令和元年度	30,312	17,641	930	4,337	2,832	101	788	946	469	1,710	558
2	29,400	17,213	892	4,066	2,798	102	780	944	478	1,548	579

（４）教員数（本務者）は2,688人（男性1,840人、女性848人）で、前年度より9人減少している。男女別にみると、前年度より男性教員は6人減少し、女性教員は3人減少している。

また、男女別の構成比は、男性68.5%、女性31.5%となっている。

設置者別にみると、公立1,974人（73.4%）、私立714人（26.6%）となっている。

表 1 5 教員数（本務者）（高等学校）（単位：人）

区 分	計	公 立			私 立		
		計	男	女	計	男	女
平成25年度	2,699	2,077	1,470	607	622	406	216
26	2,698	2,054	1,448	606	644	421	223
27	2,659	2,012	1,403	609	647	420	227
28	2,699	2,004	1,395	609	695	445	250
29	2,685	1,992	1,386	606	693	448	245
30	2,703	2,016	1,402	614	687	450	237
令和元年度	2,697	1,997	1,386	611	700	460	240
2	2,688	1,974	1,372	602	714	468	246

## 7 特別支援学校

- (1) 学校数は、17校(国立1校、県立16校)で、前年度と同数になっている。
- (2) 学級数は、397学級で、前年度より20学級減少している。
- (3) 在学者数は、1,454人(男子953人、女子501人)で、前年度より8人増加している。部別にみると、幼稚部9人、小学部489人、中学部350人、高等部606人になっている。
- (4) 教員数(本務者)は、1,037人(男性388人、女性649人)で、前年度より12人減少している。
- (5) 通学状況についてみると、家庭から通学している者が1,292人で最も多く、次いで児童福祉施設からが84人、医療機関からが61人、寄宿舍からが17人となっている。

表 16 特別支援学校の状況 (単位：校、学級、人)

区 分	学校数	学級数	在学者数	本 務 教 員 数		
				計	男	女
平成25年度	17	382	1,215	919	375	544
26	17	383	1,225	912	367	545
27	17	390	1,309	928	360	568
28	17	388	1,333	908	335	573
29	17	404	1,398	971	362	609
30	17	403	1,397	1,005	395	610
令和元年度	17	417	1,446	1,049	391	658
2	17	397	1,454	1,037	388	649

表 17 部別在学者数(特別支援学校) (単位：人)

区 分	総 数			幼稚部	小学部	中学部	高等部
	計	男	女				
平成25年度	1,215	770	445	16	351	311	537
26	1,225	772	453	13	352	332	528
27	1,309	835	474	14	367	352	576
28	1,333	870	463	12	384	344	593
29	1,398	873	525	12	391	345	650
30	1,397	894	503	10	423	340	624
令和元年度	1,446	922	524	12	463	351	620
2	1,454	953	501	9	489	350	606

## 8 専修学校

- (1) 学校数は、48 校(公立 1 校、私立 47 校)で、前年度と同数となっている。
- (2) 生徒数は、4,216 人(公立 78 人、私立 4,138 人)で、前年度より 116 人減少している。  
男女別にみると、男子 1,852 人、女子 2,364 人となっている。  
学科別にみると、最も多いのは医療関係 2,434 人(57.7 %)で、次いで工業関係 497 人(11.8 %)、文化・教養関係 494 人(11.7 %)の順となっている。
- (3) 教員数(本務者)は、400 人で、前年度より 6 人減少している。

表 18 学科別生徒数(専修学校) (単位:人)

区 分	合計	工業 関係	農業 関係	医療 関係	衛生 関係	教育・ 社会福 祉関係	商業 実務 関係	服飾・ 家政 関係	文化・ 教養 関係
平成25年度	5,055	596	89	3,041	414	166	130	60	559
26	5,054	625	97	2,955	409	162	172	65	569
27	4,897	612	107	2,904	318	135	198	35	588
28	4,670	544	96	2,857	259	138	177	29	570
29	4,586	564	98	2,740	291	135	176	15	567
30	4,382	529	109	2,630	264	116	180	10	544
令和元年度	4,332	492	94	2,539	250	113	288	9	547
2	4,216	497	78	2,434	266	111	314	22	494

## 9 各種学校

- (1) 学校数は、15 校(公立 2 校、私立 13 校)で、前年度より 1 校増加している。
- (2) 生徒数は、1,476 人(公立 253 人、私立 1,223 人)で、前年度より 87 人減少している。  
男女別にみると、男子 732 人、女子 744 人となっている。  
学科別にみると、最も多いのはその他(自動車操縦を含む)1,080 人(73.2 %)で、次いで商業実務関係 169 人(11.4 %)の順となっている。
- (3) 教員数(本務者)は、135 人で、前年度より 6 人増加している。

表 19 課程別生徒数(各種学校) (単位:人)

区 分	合計	工業 関係	農業 関係	医療 関係	衛生 関係	教育・ 社会福 祉関係	商業 実務 関係	服飾・ 家政 関係	文化・ 教養 関係	その他
平成25年度	1,855	43	-	103	-	-	170	114	132	1,293
26	1,873	35	-	92	-	-	188	86	155	1,317
27	1,606	55	-	54	-	-	161	108	194	1,034
28	1,614	43	-	91	-	-	141	103	136	1,100
29	1,664	23	-	87	7	-	121	100	129	1,197
30	1,511	-	-	88	-	-	84	20	-	1,319
令和元年度	1,563	-	-	85	-	-	78	20	-	1,380
2	1,476	-	-	78	-	-	169	99	50	1,080

## [2] 卒業後の状況調査（令和2年3月卒業者）

### 1 中学校卒業者

- (1) 卒業者数は9,743人(男子5,008人、女子4,735人)で、前年度より320人減少している。  
卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者9,659人、専修学校(高等課程)進学者5人、就職者等24人、その他55人となっている。

表 20 進路別卒業者数（中学校） (単位：人、%)

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G		(E+G)/T× 100	
平成25年3月	11,174	11,042	3	4	3	39	83	-	98.8	0.3	97.4
26	10,921	10,804	3	2	-	37	75	6	98.9	0.4	86.0
27	10,743	10,596	2	6	3	52	84	8	98.6	0.6	81.7
28	10,589	10,483	4	4	2	32	64	6	99.0	0.4	92.1
29	10,709	10,603	2	-	1	48	55	5	99.0	0.5	86.8

平成30年度以降（「E就職者」が「E就職者等」に変更）

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用労 働者のうち雇用 契約期間が一年 以上、かつフル タイム勤務相当 の者 (注2)	A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	(注3)			
平成30年3月	10,128	10,041	5	-	1	26	55	4	-	99.1	0.3	84.6
31	10,063	9,957	3	1	4	26	72	3	2	98.9	0.2	90.5
令和2年3月	9,743	9,659	5	-	-	24	55	2	1	99.1	0.2	82.6

(注1) 平成30年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」

(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」、「臨時労働者」の項目が新設。これに「判別不明の者」を加えた人数が「E 就職者等」である。

(注2) 平成30年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)

(注3) 中学卒業者における「就職者総数」は、注釈の (a)、(b)、(d) 及び上記表20のG「(再掲) A, B, C, Dのうち就職者」を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は9,659人(男子4,960人、女子4,699人)で、前年度より298人減少している。進路区別にみると、高等学校本科9,404人(うち全日制男子4,634人、女子4,499人、定時制男子66人、女子83人、通信制男子69人、女子53人)、高等専門学校170人(男子138人、女子32人)、特別支援学校高等部本科85人(男子53人、女子32人)となっている。

高等学校等進学率は99.1%(男子99.0%、女子99.2%)で、前年度より0.2ポイント上昇している。

(3) 就職者総数は23人(男子16人、女子7人)で、前年度より2人増加している。このうち、進学者及び入学者で就職している者は2人となっている。

就職者総数のうち県内に就職した者は19人で、前年度と同数となっている。就職者のうち県内に就職した割合は82.6%で、前年度より7.9ポイント低下している。

表 2 1 設置者別・進路別卒業生数(中学校)

(単位:人、%)

区 分	合 計			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,743	5,008	4,735	160	80	80	9,325	4,774	4,551	258	154	104
A 高等学校等進学者	9,659	4,960	4,699	160	80	80	9,242	4,726	4,516	257	154	103
計	9,404	4,769	4,635	160	80	80	8,987	4,535	4,452	257	154	103
高等学校	9,133	4,634	4,499	158	79	79	8,718	4,401	4,317	257	154	103
本科(全日制)	149	66	83	2	1	1	147	65	82	-	-	-
本科(定時制)	122	69	53	-	-	-	122	69	53	-	-	-
本科(通信制)	170	138	32	-	-	-	170	138	32	-	-	-
高等専門学校	170	138	32	-	-	-	170	138	32	-	-	-
特別支援学校・高等部本科	85	53	32	-	-	-	85	53	32	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	5	1	4	-	-	-	5	1	4	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 就職者等	24	14	10	-	-	-	24	14	10	-	-	-
自営業主等(a)	5	4	1	-	-	-	5	4	1	-	-	-
労働者	15	10	5	-	-	-	15	10	5	-	-	-
無期雇用労働者(b)	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一か月以上の者)	3	-	3	-	-	-	3	-	3	-	-	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
判別不明の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 上記以外の者	54	32	22	-	-	-	53	32	21	1	-	1
G 不詳・死亡の者	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-
Aのうち就職している者	2	2	1	-	-	-	2	2	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
高等学校等進学率 A/T×100	99.1	99.0	99.2	100.0	100.0	100.0	99.1	99.0	99.2	99.6	100.0	99.0
卒業生に占める就職者の割合 就職者総数((a)+(b)+(c)+(d))/T×100	0.2	0.3	0.1	-	-	-	0.2	0.3	0.1	-	-	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	9,149	4,644	4,505	158	79	79	8,734	4,411	4,323	257	154	103

(4) 就職先を産業別にみると、第1次産業5人(21.7%)、第2次産業7人(30.4%)、第3次産業10人(43.5%)、その他・不詳1人(4.3%)となっている。

前年度に比べ第1次産業は5人増加、第2次産業は5人減少、第3次産業は2人増加、その他・不詳は同数となっている。

表 2 2 産業別就職者数 (中学校) (単位:人)

区 分	計	男	女
計	23	16	7
第1次産業	5	4	1
第2次産業	7	5	2
第3次産業	10	6	4
その他・不詳	1	1	-

(注) 中学校卒業者における「就職者総数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び表20のG「(再掲)A,B,C,Dのうち就職者」を合計した人数である。よって、上記表22の就職者数は、表20のE「就職者等」とは一致しない。

## 2 義務教育学校卒業生

(1) 大分県内2校(公立2校)のうち、令和2年度に設置された1校に卒業生はなく、1校のみとなる。卒業生数は118人(男子67人、女子51人)となっている。

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者115人、就職者等2人、その他1人となっている。

表 2 3 進路別卒業生数(義務教育学校)

(単位:人、%)

区 分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	高等学校 等進学率  A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合  就職者総数 (E+G)/T× 100	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G			
平成30年3月	116	113	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-
31	115	112	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-

令和2年度以降の卒業生(「E就職者」が「E就職者等」に変更)

区 分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用 労働者のう ち雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者 (注2)	高等学校 等進学率  A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合  就職者総数 /T×100 (注3)	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G				
令和2年3月	118	115	-	-	-	2	1	-	2	98.6	1.7	0.0

(注1) 令和2年度年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一か月以上の者)」、「臨時労働者」の項目が新設。これに「判別不明の者」を加えた人数が「E 就職者等」である。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契約期間が一か月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)

(注3) 義務教育学校卒業生における「就職者総数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表23のG「(再掲)A, B, C, Dのうち就職者」を合計した人数である。



(2) 高等学校等進学者数は115人(男子65人、女子50人)で、進路区分別にみると、高等学校本科114人(うち全日制男子62人、女子46人、通信制男子2人、女子4人)、高等専門学校1人(男子1人)となっている。

高等学校等進学率は97.5%(男子97.0%、女子98.0%)で、前年度より0.1ポイント上昇している。

表 2 4 設置者別・進路別卒業生数(義務教育学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立		
	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	118	67	51	118	67	51
A 高等学校等進学者	115	65	50	115	65	50
計	114	64	50	114	64	50
高等学校	108	62	46	108	62	46
本科(全日制)	-	-	-	-	-	-
本科(定時制)	-	-	-	-	-	-
本科(通信制)	6	2	4	6	2	4
高等専門学校	1	1	-	1	1	-
特別支援学校・高等部本科	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	-	-	-	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	-	-	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-
E 就職者等	2	2	-	2	2	-
自営業主等(a)	-	-	-	-	-	-
労働者	2	2	-	2	2	-
無期雇用労働者(b)	-	-	-	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一年以上の者)	2	2	-	2	2	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-
判別不明の者	-	-	-	-	-	-
F 上記以外の者	1	-	1	1	-	1
G 不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	-	-	-	-	-	-
Aのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	2	2	-	2	2	-
高等学校等進学率 $A/T \times 100$	97.5	97.0	98.0	97.5	97.0	98.0
卒業生に占める就職者の割合 就職者総数(a+b+c+d)/T × 100	1.7	3.0	-	1.7	3.0	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	114	64	50	114	64	50

### 3 高等学校（全日制・定時制）卒業生

(1) 卒業生数は9,962人(男子5,054人、女子4,908人)で、前年度より11人減少している。進路別内訳をみると、大学等進学者4,861人(48.8%)、専修学校(専門課程)進学者1,921人(19.3%)、専修学校(一般課程)等入学者319人(3.2%)、公共職業能力開発施設等入学者61人(0.6%)、就職者2,622人(26.3%)、その他178人(1.8%)となっている。

表 25 進路別卒業生数（高等学校） (単位：人、%)

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F+G)	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者 E	一時的 な仕事 に就い た者 F	その他 G	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者 H	大学等 進学率 A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合 就職者総数 (E+H)/T×100	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	H			
平成25年3月	11,001	5,007	2,308	430	73	2,841	67	275	44	45.5	26.2	78.5
26	10,419	4,737	2,196	353	74	2,739	54	266	26	45.5	26.5	78.3
27	10,517	4,943	2,211	302	76	2,746	53	186	25	47.0	26.3	74.7
28	10,343	4,798	2,118	308	69	2,757	56	237	19	46.4	26.8	75.4
29	10,102	4,772	2,066	379	64	2,609	36	176	35	47.2	26.2	74.0
30	10,083	4,826	1,957	383	76	2,596	78	167	21	47.9	26.0	73.9
31	9,973	4,724	1,864	408	73	2,575	59	270	22	47.4	26.0	73.8

令和2年度以降（「E就職者」が「E就職者等」に変更） (単位：人、%)

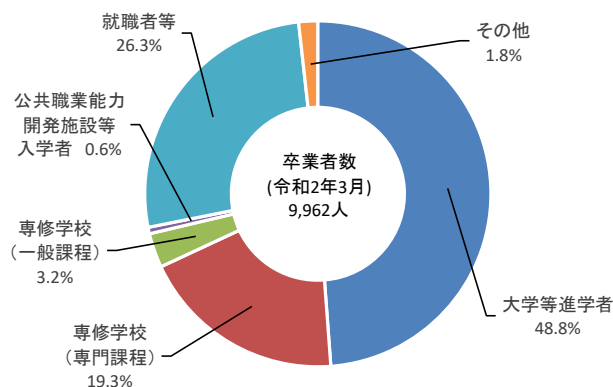
区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等 (注1) E	その他 F	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者 G	(再掲) Eの有期雇用労働者のうち雇用 契約期間が一年以上、かつフル タイム勤務相当 の者 (注2)	大学等 進学率 A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合 就職者総数/T× 100 (注3)	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G				
令和2年3月	9,962	4,861	1,921	319	61	2,622	178	16	11	48.8	25.5	73.8

(注1) 令和2年度年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」、「臨時労働者」の項目が新設。これに「判別不明の者」を加えた人数が「E 就職者等」である。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)

(注3) 高等学校卒業生における「就職者総数」は、注釈の (a)、(b)、(d) 及び上記表25のG「(再掲) A, B, C, Dのうち就職者」を合計した人数である。

図 3 進路別卒業生の構成比（高等学校）



(2) 大学等進学者数は4,861人(男子2,234人、女子2,627人)で、前年度より137人増加している。進路区分別にみると、大学学部3,859人(男子2,104人、女子1,755人)、短期大学本科749人(男子99人、女子650人)、大学・短期大学の通信教育部4人(男子2人、女子2人)、高等学校の専攻科249人(男子29人、女子220人)となっている。

大学等進学率は48.8%(男子44.2%、女子53.5%)で、前年度より1.4ポイント上昇している。なお、大学等進学率の全国平均は55.8%(男子53.2%、女子58.3%)で、大分県は九州第2位、全国第31位の進学率となっている。

表 2 6 設置者別・進路別卒業生数(高等学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,962	5,054	4,908	7,157	3,650	3,507	2,805	1,404	1,401
A 大学等進学者	4,861	2,234	2,627	3,481	1,615	1,866	1,380	619	761
大学(学部)	3,859	2,104	1,755	2,936	1,537	1,399	923	567	356
短期大学(本科)	749	99	650	537	72	465	212	27	185
大学・短期大学の通信教育部	4	2	2	2	1	1	2	1	1
大学・短期大学の別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校・専攻科	249	29	220	6	5	1	243	24	219
特別支援学校・高等部専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(専門課程)進学者	1,921	805	1,116	1,258	500	758	663	305	358
C 専修学校(一般課程)等入学者	319	176	143	238	124	114	81	52	29
D 公共職業能力開発施設等入学者	61	54	7	46	42	4	15	12	3
E 就職者等	2,622	1,699	923	2,011	1,304	707	611	395	216
自営業主等 (a)	91	57	34	27	17	10	64	40	24
労働者	2,427	1,591	836	1,911	1,248	663	516	343	173
無期雇用労働者 (b)	32	15	17	24	15	9	8	-	8
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一月以上の者)	72	36	36	49	24	25	23	12	11
F 上記以外の者	177	85	92	123	65	58	54	20	34
G 不詳・死亡の者	1	1	-	-	-	-	1	1	-
(再掲)	27	7	20	19	6	13	8	1	7
A 就職している者	9	1	8	9	1	8	-	-	-
自営業主等・無期雇用労働者 (c)	7	2	5	6	1	5	1	1	-
雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (d)	11	4	7	4	4	-	7	-	7
E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (e)									
大学等進学率 A/T×100	48.8	44.2	53.5	48.6	44.2	53.2	49.2	44.1	54.3
卒業生に占める就職者の割合 就職者総数(a+b+c+d+e)/T×100	25.5	32.7	18.1	27.3	34.8	19.6	21.0	27.4	14.6

表 2 7 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願状況(高等学校) (単位:人、%)

区 分	大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数(現役) A			大学(学部)・短期大学(本科)への進学者数 B			大学(学部)・短期大学(本科)進学達成率(%) B/A×100
	大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)	
							大学(学部)
平成25年3月	5,363	4,443	920	4,797	3,896	901	89.4
26	5,028	4,136	892	4,508	3,626	882	89.7
27	5,060	4,130	930	4,694	3,781	913	92.8
28	4,914	4,043	871	4,589	3,730	859	93.4
29	4,887	4,042	845	4,498	3,663	835	92.0
30	4,970	4,172	798	4,578	3,805	773	92.1
31	4,836	4,093	743	4,440	3,719	721	91.8
令和2年3月	4,956	4,167	789	4,608	3,859	749	93.0

(3) 就職者総数は2,545人(男子1,655人、女子890人)で、前年度より52人減少している。進学者及び入学者のうち就職している者は16人となっている。

卒業者に占める就職者の割合は25.5%(男子32.7%、女子18.1%)で、前年度より0.5ポイント低下している。なお、卒業者に占める就職者の割合の全国平均は17.4%(男子21.2%、女子13.5%)で、前年度より0.3ポイント下降している。

卒業者に占める就職者の割合を学科別にみると、高い順に、工業科76.0%、水産科74.1%、農業科60.9%、家庭科46.0%、商業科45.2%、福祉科43.2%の順となっている。

就職者総数のうち県内に就職した者は1,878人で、前年度より39人減少し、就職者のうち県内に就職した割合は73.8%で、前年度と同率となっている。

表2-8 学科別進路別卒業生数(高等学校)

区分	(単位:人、%)										卒業者に占める就職者の割合 就職者総数/T×100 (注3)
	卒業生数 (A+B+C+D+E+F) T	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等 (注1) E	その他 F	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者 G	(再掲) Eの有期雇 用労働者の うち雇用契 約期間が一 年以上、か つフルタイ ム勤務相当 の者 (注2) H	大学等 進学率 A/T×100	
計	9,962	4,861	1,921	319	61	2,622	178	16	11	48.8	25.5
普通科	5,875	3,781	1,082	285	43	583	101	10	5	64.4	8.9
農業科	320	36	71	5	1	199	8	1	1	11.3	60.9
工業科	1,388	149	169	-	9	1,056	5	-	1	10.7	76.0
商業科	907	191	254	15	6	420	21	1	3	21.1	45.2
水産科	27	6	1	-	-	20	-	-	-	22.2	74.1
家庭科	239	64	56	2	-	111	6	-	1	26.8	46.0
看護科	313	247	58	-	-	6	2	-	-	78.9	1.9
福祉科	146	31	46	5	-	62	2	4	-	21.2	43.2
総合学科	581	241	169	3	2	141	25	-	-	41.5	23.8
その他	166	115	15	4	-	24	8	-	-	69.3	14.5

(注1) 令和2年度年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一か月以上の者)」、「臨時労働者」の項目が新設。これに「判別不明の者」を加えた人数が「E 就職者等」である。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契約期間が一か月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)

(注3) 高等学校卒業生における「就職者総数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表2-8のG「(再掲) A, B, C, Dのうち就職者」を合計した人数である。

図4 進学率等の推移(高等学校)

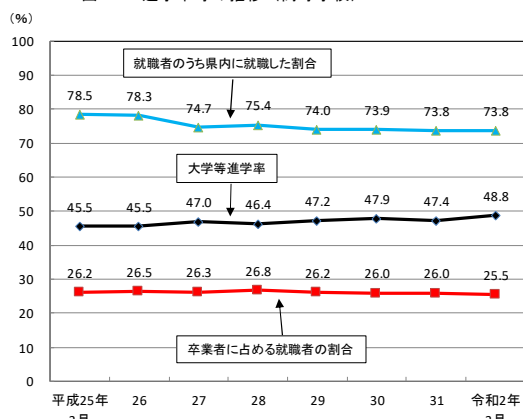


図5 学科別進学率・就職者の割合(高等学校)

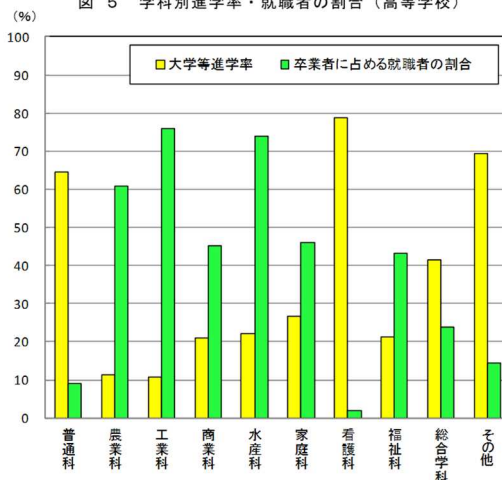


表 29 地元就職率の比較（高等学校）（単位：％）

区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率
[全国]	80.8	千葉	78.8	三重	85.3	徳島	71.8
北海道	92.3	東京	88.8	滋賀	91.1	香川	86.9
青森	55.0	神奈川	80.1	京都	82.9	愛媛	77.8
岩手	67.3	新潟	88.5	大阪	90.1	高知	65.4
宮城	79.6	富山	94.3	兵庫	84.7	福岡	80.7
秋田	67.8	石川	90.1	奈良	64.9	佐賀	60.7
山形	74.2	福井	89.2	和歌山	77.2	長崎	65.6
福島	81.6	山梨	86.3	鳥取	75.4	熊本	60.8
茨城	86.1	長野	90.1	島根	75.0	大分	73.8
栃木	81.9	岐阜	73.9	岡山	82.8	宮崎	58.0
群馬	87.5	静岡	90.8	広島	86.9	鹿児島	56.0
埼玉	70.1	愛知	95.6	山口	82.4	沖縄	71.4

(4) 就職者総数を職業別にみると、生産工程従事者が912人(35.8%)で最も多くなっている。

表 30 職業別就職状況（高等学校）（単位：人）

区 分	計	男	女
計	2,545	1,655	890
専門的・技術的職業従事者	290	208	82
事務従事者	199	32	167
販売従事者	186	54	132
サービス職業従事者	455	198	257
保安職業従事者	115	90	25
農林業従事者	24	23	1
漁業従事者	5	3	2
生産工程従事者	912	746	166
輸送・機械運転従事者	101	88	13
建設・採掘従事者	115	109	6
運搬・清掃等従事者	54	38	16
その他	89	66	23

(5) 就職者総数を産業別にみると、製造業が 889 人(34.9%)で最も多く、次いで建設業 290 人(11.4%)、卸売業、小売業 286 人(11.2%)の順となっている。

また、県内就職者 1,878 人(男子 1,152 人、女子 726 人)では、製造業が 640 人(34.1%)で最も多く、次いで卸売業、小売業 231 人(12.3%)、建設業 214 人(11.4%)の順となっている。

県外就職者 667 人(男子 503 人、女子 164 人)を就職先の都道府県別でみると、第 1 位が福岡県 282 人(42.3%)で最も多く、次いで愛知県 65 人(9.7%)、東京都 62 人(9.3%)、大阪府 48 人(7.2%)の順となっている。

表 31 産業別就職状況(高等学校) (単位:人)

区 分	就職者総数			うち県内就職者		
	計	男	女	計	男	女
計	2,545	1,655	890	1,878	1,152	726
農業, 林業	19	18	1	17	16	1
漁業	6	3	3	5	2	3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	36	34	2	32	30	2
建設業	290	253	37	214	181	33
製造業	889	702	187	640	494	146
電気・ガス・熱供給・水道業	37	33	4	18	15	3
情報通信業	17	9	8	12	5	7
運輸業, 郵便業	142	104	38	105	76	29
卸売業, 小売業	286	110	176	231	82	149
金融業, 保険業	37	2	35	35	2	33
不動産業, 物品賃貸業	8	4	4	7	4	3
学術研究, 専門・技術サービス業	45	26	19	25	11	14
宿泊業, 飲食サービス業	165	76	89	131	57	74
生活関連サービス業, 娯楽業	70	19	51	55	18	37
教育, 学習支援業	4	-	4	4	-	4
医療, 福祉	161	37	124	148	36	112
複合サービス事業	46	19	27	39	13	26
サービス業(他に分類されないもの)	94	60	34	52	30	22
公務(他に分類されるものを除く)	164	129	35	87	67	20
その他	29	17	12	21	13	8